

新しい学びプロジェクト 令和7年度報告会

～学びの未来を見据え、学びの今を描く～

- 新しい学びプロジェクト：平成22年度から教育委員会、学校教員、研究者が協働して、子どもの学びの過程に焦点をあてた授業研究のサイクルを回す取組を続けています。
- 本報告会：めまぐるしく変わる社会の中で、目の前子ども達がどんな大人に育ってくれるとよいのか。そのために小中高通じてどんな力を伸ばしていけるとよいのか。そうした力を育むために、私たち教える側は何を大事にし、私たち自身もどのように成長していけるとよいのか。学びの未来を見据えて、子ども・大人の学びの今をデザインする本プロジェクトの取組の現状を共有し、国レベルの教育政策の課題ともつなぎながら次の展望を描きます。

8:50 - 9:20	受付
9:30 - 9:45	開会行事
9:45 - 10:00	全体趣旨説明 国立教育政策研究所 部長／教育環境デザイン研究所 理事 白水 始
10:20 - 11:50	ラウンドテーブル「小・中・高等学校の各教科における『知識構成型ジグソー法』の授業づくりと実践について」 *主に国語、社会、算数・数学、理科、英語の授業実践について、教科ごとの実践報告と意見交換の場を予定しています。
11:50 - 12:50	(昼休憩・移動)
12:50 - 14:40	パネルディスカッション「学びの未来を見据え、学びの今を描く」 <第1部>広島大学教育学部寄附講座「子供の多様性を感じて育てる教育体験×教員研修インターンシップ講座」における広島県 安芸太田町での授業研究インターンシップについて <第2部>福岡県 飯塚市教育委員会における協調学習の取組について <第3部>ディスカッション <コメンテーター> 東京大学 教育学研究科 研究科長・教授 勝野 正章 文部科学省 大臣官房参事官(命) 文部科学戦略官 今村 聡子 <司会> 国立教育政策研究所 総括研究官／教育環境デザイン研究所 リサーチフェロー 飯窪 真也 聖心女子大学 講師／教育環境デザイン研究所 主任研究員 齊藤 萌木 国立教育政策研究所 部長／教育環境デザイン研究所 理事 白水 始
14:40 - 14:45	閉会行事



参加申込

下記のURLもしくは右記のQRコードからお申込サイトにアクセスの上、必要事項を送信ください。

1月19日(月) 締切

<https://forms.gle/xSTjaJHZNbAT5Q1A>



「新しい学びプロジェクト」参加団体

【栃木県】宇都宮新しい学びプロジェクト研究協議会
【群馬県】群馬新しい学びプロジェクト・ネットワーク
【埼玉県】埼玉県、戸田市、久喜市【東京都】東京都市大学等々力中学校・高等学校【長野県】文化学園長野中・高等学校【静岡県】静岡前向き授業づくりネットワーク、掛川市立中央小学校【愛知県】学校法人中部大学 中部大学第一高等学校【京都府】京都市立学校新しい学びプロジェクト研究協議会【和歌山県】有田川町【大阪府】清風学園清風中学校・高等学校【兵庫県】創志学園クラーク記念国際高等学校、高砂市教育委員会【島根県】島根県、浜田市【岡山県】瀬戸(OKAYAMA)新しい学びプロジェクト【広島県】安芸太田町、ひろしま新しい学びプロジェクト研究協議会、みやじま教育研究会、広島市教育センター新しい学びプロジェクト研究会【山口県】山口県新しい学びプロジェクト研究協議会【高知県】高知県教育センター【福岡県】飯塚市【大分県】九重町、豊後高田市【宮崎県】延岡市

(19都道府県 28団体, 令和7年12月現在)

開催形態：ハイブリッド開催

※当日の資料及びオンラインの会議情報等は、お申し込み時にいただいたメールアドレスに事前送付いたします。(対面参加希望の方も含め)必ず添付ファイルが受け取れるアドレスをご記入ください。

日時： 令和8年1月25日(日) 9:30～14:45

対面会場： 聖心女子大学 3号館 宮代ホール

(東京都渋谷区広尾4丁目3-1)

※東京メトロ日比谷線 広尾駅2番出口 徒歩3分 (公共交通機関をご利用ください)

参加無料



主催

新しい学びプロジェクト研究協議会／一般社団法人教育環境デザイン研究所 CoREFプロジェクト推進部門
後援 聖心女子大学 齊藤萌木研究室 協力 株式会社内田洋行

お問い合わせ

新しい学びプロジェクト事務局：
延岡市教育委員会学校教育課(担当：石本)
E-mail gakkoh@city.nobeoka.miyazaki.jp

一般社団法人教育環境デザイン研究所 CoREFプロジェクト推進部門：
E-mail contact@ni-coref.or.jp HP <https://ni-coref.or.jp/>



※当日の様子は撮影、録音いたします。写真・動画等は、CoREFの関与するwebサイト等の広報手段、講演資料、書籍等に許諾なく用いられる場合があります。また、マスメディアによる取材に対しても許諾なく提供することがございます。あらかじめご了承ください。